

# 平成27年度七ヶ宿町 基準モデル財務書類(要約版)

単位(千円)

## 貸借対照表

資産の部	普通会計	単体会計	連結会計	負債の部	普通会計	単体会計	連結会計
1. 公共資産				1. 固定負債			
(1) 事業用資産	4,429,961	4,685,152	5,106,546	(1) 地方債	1,723,606	2,043,710	2,567,176
(2) インフラ資産	5,010,884	7,090,110	7,401,422	(2) 退職手当引当金	710,120	745,437	805,251
				(3) その他	0	0	6,064
2. 投資等				2. 流動負債			
(1) 投資及び出資金	139,394	139,394	140,954	(1) 翌年度償還予定地方債	176,568	305,844	319,224
(2) 貸付金	71,215	71,215	71,565	(2) 災害損失引当金	0	0	0
(3) 基金等	2,849,448	2,897,520	2,970,908	(3) その他	51,772	54,735	140,113
				負債合計	2,662,066	3,149,726	3,837,828
3. 流動資産				純資産の部	普通会計	単体会計	連結会計
(1) 資金	4,346,918	4,831,226	4,945,471	純資産合計	14,206,954	16,600,779	16,872,608
(2) 未収金	21,200	35,888	73,570	負債及び純資産合計	16,869,020	19,750,505	20,710,436
資産合計	16,869,020	19,750,505	20,710,436				

## 純資産変動計算書

	普通会計	単体会計	連結会計
期首純資産残高	14,046,658	16,520,810	16,697,193
純資産の減少	△ 2,857,998	△ 3,582,311	△ 3,829,298
純経常行政費用	△ 1,823,444	△ 2,123,592	△ 1,633,166
その他の減少	△ 1,034,554	△ 1,458,719	△ 2,196,132
純資産の増加	3,018,294	3,662,280	4,004,713
財源調達	3,018,294	3,662,280	4,004,713
地方税	581,087	598,887	598,823
地方交付税	1,390,143	1,540,906	1,688,303
補助金	168,336	217,671	217,671
その他	878,728	1,304,816	1,499,916
資産評価替・無償受入等	0	0	0
期末純資産残高	14,206,954	16,600,779	16,872,608
減価償却費 + 資本減耗費	409,924	604,887	646,618
新固定資産形成	441,716	507,954	556,307

## 行政コスト計算書

	普通会計	単体会計	連結会計
経常費用 合計	1,938,513	2,334,694	2,574,488
1. 人にかかるコスト			
(1) 人件費	463,935	527,053	764,207
(2) 退職手当引当金繰入	27,370	27,370	44,903
2. 物にかかるコスト			
(1) 物件費・経費	405,931	489,926	730,854
(2) 減価償却費	178,798	187,992	235,905
(3) 維持補修費	152,306	164,931	174,201
(4) 災害損失引当金繰入	0	0	0
3. 移転支的コスト			
(1) 他会計への支出	230,517	0	0
(2) 補助金等	440,803	879,838	556,781
(3) 社会保障給付	19,766	20,821	21,358
4. その他のコスト			
(1) 公債費(利払)	19,087	36,763	46,278
経常収益 合計	115,069	211,102	941,322
使用料・手数料等	64,633	157,735	746,143
その他	50,436	53,367	195,179
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)	1,823,444	2,123,592	1,633,166

## <<総括>>

単体会計での資産合計が19,750百万円、負債が3,150百万円となり、資産と負債の差額である純資産は16,600百万円となっております。これは、これまで蓄積した財産の合計のうち、84.1%は返済の必要が無い税収や国・県など(過去世代の負担)の支出金で蓄積したことを表し、16.0%は将来世代の負担(公債など)をもとに財産を蓄積したことを表します。

資産全体の約4/5を過去世代の負担で賄っており、健全に運営されていると取ることができます。

また、インフラ資産7,090百万円を除いた実質的な資産総額は12,660百万円となりますが、こちらも負債の総額3150百万円を大きく上回っております。

平成27年度は固定資産の取得が何件かあったものの、資金自体は前年度から増加しております。

連結会計ベースでみると、資産の合計金額が20,710百万円と単体会計に比べて960百万円増加し、純資産の金額は16,872百万円と単体会計に比べて272百万円の増加となっております。

連結会計ベースでは、資産額、純資産額ともに増加しており、連結を含めた総体でも比較的健全な状態を維持できております。

## 資金収支計算書

	普通会計	単体会計	連結会計
1. 経常的収支	550,596	681,721	847,242
2. 公共資産整備収支(資本的収支)	△ 459,968	△ 507,954	△ 681,462
3. 投資・財務的収支	△ 52,230	△ 133,325	△ 88,890
当期収支	38,398	40,442	77,090
期首資金残高	4,308,520	4,790,784	4,868,381
期末資金残高	4,346,918	4,831,226	4,945,471
基礎的財政収支 (経常的収支 + 公共資産整備収支)	90,628	173,767	165,780

※普通会計とは、一般会計、介護サービス特別会計、町営バス特別会計、ダム会計を合算したものです。

※単体会計とは、普通会計と全ての特別会計を合算したものです。

※連結会計とは、単体会計と関係団体(第三セクター・一部事務組合・広域連合等)を合算したものです。

連結対象団体: 仙南地域広域行政事務組合、七ヶ宿観光開発株式会社、白石市外二町組合  
宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合、宮城県市町村職員退職手当組合  
宮城県市町村自治振興センター、後期高齢者医療広域連合

※各数値は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

# 平成27・26・25年度七ヶ宿町 基準モデル財務書類(単体会計要約版)

単位 (千円)

貸借対照表							
資産の部	平成27年度	平成26年度	平成25年度	負債の部	平成27年度	平成26年度	平成25年度
1. 公共資産				1. 固定負債			
(1) 事業用資産	4,685,152	4,417,797	4,639,562	(1) 地方債・借入金	2,043,710	2,140,272	2,083,128
(2) インフラ資産	7,090,110	7,414,500	7,798,912	(2) 退職手当引当金	745,437	745,347	745,347
				(3) その他	0	0	0
2. 投資等				2. 流動負債			
(1) 投資及び出資金	139,394	140,952	140,952	(1) 翌年度償還予定地方債	305,844	305,844	305,844
(2) 貸付金	71,215	71,215	71,215	(2) 災害損失引当金	0	0	0
(3) 基金等	2,897,520	2,897,520	2,897,520	(3) その他	54,735	54,825	54,825
3. 流動資産				負債合計	3,149,726	3,246,289	3,189,145
(1) 資金	4,831,226	4,790,784	2,582,218	純資産の部	平成25年度	平成25年度	平成25年度
(2) 未収金	35,888	34,331	25,466	純資産合計	16,600,779	16,520,810	14,966,700
資産合計	19,750,505	19,767,099	18,155,845	負債及び純資産合計	19,750,505	19,767,099	18,155,845

純資産変動計算書			
	平成27年度	平成26年度	平成25年度
期首純資産残高	16,520,810	14,958,778	13,446,156
純資産の減少	△ 3,582,311	△ 2,787,867	△ 1,962,198
純経常行政費用	△ 2,123,592	△ 2,337,014	△ 1,648,815
その他の減少	△ 1,458,719	△ 450,853	△ 313,383
純資産の増加	3,662,280	4,349,899	3,474,820
財源調達	3,662,280	4,349,899	3,474,820
地方税	598,887	1,378,346	567,304
地方交付税	1,540,906	2,195,278	1,916,083
補助金	217,671	254,521	177,983
その他	1,304,816	521,754	813,450
資産評価替・無償受入等	0	0	0
期末純資産残高	16,600,779	16,520,810	14,958,778

減価償却費 + 資本減耗費	604,887	604,887	610,232
新固定資産形成	507,954	0	1,611

行政コスト計算書			
	平成27年度	平成26年度	平成25年度
経常費用 合計	2,334,694	2,653,167	1,836,015
1. 人にかかるコスト			
(1) 人件費	527,053	498,703	525,173
(2) 退職手当引当金繰入等	27,370	21,056	21,056
2. 物にかかるコスト			
(1) 物件費・経費	489,926	627,908	224,772
(2) 減価償却費	187,992	220,476	223,961
(3) 維持補修費	164,931	416,410	37,303
(4) 災害損失引当金繰入	0	0	0
3. 移転支的コスト			
(1) 他会計への支出	0	0	0
(2) 補助金等	879,838	804,625	732,845
(3) 社会保障給付	20,821	22,744	23,163
4. その他のコスト			
(1) 公債費(利払)	36,763	41,245	47,742
経常収益 合計	211,102	316,153	187,200
使用料・手数料等	157,735	202,979	138,387
その他	53,367	113,174	48,813
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)	2,123,592	2,337,014	1,648,815

＜＜総括＞＞  
 こちらの表は、平成25-27年度の単体会計の財務4表の数値を示したものです。  
 まず資産の合計額を見てみると、平成25年度が18,156百万円、平成26年度が19,767百万円、平成27年度が19,750百万円と、なっており、25年度から26年度は増加したものの26年度から27年度では若干減少しております。これは、保有する資産の減価償却が進んできたことによる減少です。一方、負債の金額を見てみると、平成25年度から順に3,189百万円、3,246百万円、3,150百万円と、平成26年度→平成27年度で減少しています。これは公債の償還が進んだためです。  
 さて、資産全体に占める純資産(資産の総額から負債の総額を差し引いた、町が返済する必要のない部分)の割合を見てみると、平成25年度から順に、82.4%、83.6%と、84.0%と、平成25年度以降、緩やかに増加しております。26年度→27年度は若干の増加に留まったものの、支出等の金額を減少させることで資産の取得と各種負債の支払を上手に進めていると言えます。  
 次に行政コスト計算書についてですが、平成26年度と比較して人件費以外の経費は減少しています。震災関係の補修等がひと段落したためと考えられますが、公共施設総合管理計画と合わせ維持補修の必要な資産の把握と、適切な修繕及び更新が今後の課題と言えます。

※単体会計とは、普通会計と全ての特別会計を合算したものです。  
 ※各数値は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

資金収支計算書			
	平成27年度	平成26年度	平成25年度
1. 経常的収支	681,721	2,208,165	1,513,046
2. 公共資産整備収支(資本的収支)	△ 507,954	0	△ 2,900
3. 投資・財務的収支	△ 133,325	15,900	△ 293,682
当期収支	40,442	2,224,065	1,231,962
期首資金残高	4,790,784	2,566,720	1,350,256
期末資金残高	4,831,226	4,790,784	2,566,720

基礎的財政収支 (経常的収支 + 公共資産整備収支)	173,767	2,208,165	1,510,146
-------------------------------	---------	-----------	-----------

・財務指標の推移			
	平成27年度	平成26年度	平成25年度
純資産比率	84.1%	83.6%	82.4%
実質純資産比率	75.1%	73.7%	69.2%
流動比率	1349.8%	1337.8%	723.0%
行政コスト対公共資産比率	18.0%	19.8%	13.3%
受益者負担比率	9.9%	13.5%	11.4%

・各指標の意味	
純資産比率	資産のうち、どの程度が正味の資産であるかを示す指標。
実質純資産比率	経済的取引に馴染まないインフラ資産を除いた場合の比率。
流動比率	短期の負債に対する企業の支払い能力を見るための指標。
行政コスト対公共資産比率	資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているかを示す指標。
受益者負担比率	経常行政コストに対して住民負担がどの程度の割合であるかを示す指標。